

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 18 日現在

機関番号：13401

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530793

研究課題名（和文）教員養成系大学・学部における附属学校園の存在意義に関する実証的研究

研究課題名（英文）

The Study about meaning of existence in Attached Schools in Faculty of Education .

研究代表者

森 透 (MORI TORU)

福井大学・大学院教育学研究科・教授

研究者番号：20182199

研究成果の概要（和文）：

福井大学教育地域科学部附属学校園の存在意義についての3年間の取組みは、2つのプロジェクトを軸として展開された。第1プロジェクトがテーマとした5回にわたる合同研究会の開催は附属の存在意義を示すものであり、文部科学省からの要請や大学の中期目標・中期計画を踏まえた取組みが実現できたと考える。第2プロジェクトがテーマとした特別な配慮が必要な子どもたちへの支援体制は、4附属の連携の中で事例研究を通して支援モデルを開発することができたと考える。

研究成果の概要（英文）：

The Practice of three years about meaning of existence in Attached Schools, Faculty of Education and Regional Studies, University of Fukui, has spread under Two Project. The First Project, five joint-study meeting showed meaning of existence in Attached Schools. The Practice responded the request of the Ministry of Education, and responded the goals and plan, University of Fukui. The Second Project, support system for special children of consideration propose model case of support system in Attached Schools.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	2,500,000	750,000	3,250,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学・

キーワード：附属合同研究会・授業研究・プロジェクト活動

1. 研究開始当初の背景

(1) 今日、国立大学法人の附属学校園とし

ての役割や存在意義が社会から問われ、同時に附属だけではなく附属と直接関わる教員

養成の学部及び大学院のあり方も同時に問われている。2008年度から全国19の国立・私立大学で出発した教職大学院における附属学校園の役割も大きいと考えられる。一方、国立大学法人の中期目標・中期計画に附属の役割も明記されている。日本教育大学協会が2008年10月に全国の国立大学に対して附属学校園の調査を行ったが、附属の存在意義を明らかにすることが喫緊の課題となっている。

(2) 附属学校園の存在意義について総括的な問題提起を行ったのが、2001(平成13)年11月22日に文部省高等教育局専門教育課から出された、いわゆる「在り方懇」報告である(「今後の国立の教員養成系大学学部の在り方について」)。この報告書では「ほとんどの大学では大学・学部の教員と附属学校の教員の共同研究にとどまっており、附属学校の児童、生徒、幼児が大学・学部の教員の研究に協力する形で十分活用されているとはいえない状況」と指摘された。

(3) 以上の背景を踏まえて附属学校園の存在意義について福井大学教育地域科学部附属学校園を事例として実践的・実証的に研究を行った。

2. 研究の目的

国立大学法人における附属学校園の存在意義が社会的に鋭く問われている現状において、本研究では以下の3点を目的とした。

- (1) 幼稚園—小学校—中学校の12年間の学びの連続性を具体的事例に即して検証する「協働プロジェクト」を立ちあげ、その成果を公立学校に還元することを通して附属学校園の存在意義を明らかにすること。
- (2) この「協働プロジェクト」のもとに、公教育の課題の焦点である「幼小連携」と「小中連携」の2つのワーキング・グ

ループ(WG)を立ち上げ、具体的事例に即して検証し、その成果を公立学校に還元することを通して附属学校園の存在意義を明らかにすること。

- (3) 既設の「気がかりな子ども支援ワーキング・グループ」(WG)を継続発展させ、大学教員と附属との協働を通して子どもだけではなく保護者支援も含めて取り組み、その成果を公立学校に還元することを通して附属学校園の存在意義を明らかにすること。

3. 研究の方法

(1) 目的(1)については、附属12年間の子どもたちの成長プロセスを研究する「協働プロジェクト」を大学教員(幼児教育・教育学・心理学・各教科教育等)・幼稚園教諭・小学校教諭・中学校教諭で立ち上げ、附属幼稚園3年間の遊び(学び)を体験した子どもたちが、附属小学校に進学し6年間の学びの過程で、目指す子ども像と培いたい力をどのように獲得したのかを検証する。そして、附属小学校で学んだ子どもが附属中学校の3年間でどのように成長するのかについても追跡調査を行う。12年間の学びとPISA型の学力(問題解決能力・コミュニケーション能力等)との関連も追究する。

(2) 目的(2)については、「幼小連携」のワーキンググループ(WG)を目的(1)のプロジェクトをベースに立ち上げる。特に幼児教育・保育分野、言語・表現・数などの分野を専門とする大学教員と幼稚園・小学校低学年の実践家との協働関係を構築し、幼稚園の年長児の遊びを中心とした学びが小学校の低学年の学習にどのようにつながり発展していくのか、特に小学校の生活科の実践との関係・連続性について検証する。

(3) 目的(3)については、平成20年度に立ち上げたWGを、地域のセンター的機能が

期待されている附属特別支援学校との協働関係を構築しつつ、具体的・実証的に進めていく。気がかりな子ども（発達障害的な子ども）が公立学校だけではなく附属学校園にも在籍している現状を見据え、障害児教育学・障害児心理学専門の大学教員と協働しつつ、幼稚園—小学校—中学校の気がかりな子どもたちへの支援及びその保護者支援も行っていく。

4. 研究成果

(1) 附属合同研究会（5回開催）

3年間の研究を通して第1プロジェクトと第2プロジェクトのもとに附属学校園の存在意義を明らかにした。第1プロジェクトは研究主任を中心として、幼—小—中の12年間の学びと成長のプロセス、特別支援学校においては小学部—中学部—高等部の12年間の学びと成長のプロセスを検証し、探究とコミュニケーションを軸にした実践研究を明らかにした。特に2007年度からの5回にわたる4附属の合同研究会の開催は相互の実践研究にとって大きな意義を持った。

<第1回合同研究会報告書>

2007（平成19）年8月6日（月）開催

『福井大学教育地域科学部附属学校園の協働をめざして—合同研究会（8月6日）の記録』2007年9月（全33頁）

<第2回合同研究会報告書>

2008（平成20）年8月12日（火）開催

『福井大学教育地域科学部附属学校園の協働の歩み—第2回合同研究会の記録—』2009年2月（全41頁）

<第3回合同研究会報告書>

2010（平成22）年1月9日（土）開催

『福井大学教育地域科学部附属学校園の協働の歩み—第3回合同研究会の記録—』2010年3月（全50頁）

<第4回合同研究会報告書>

2011（平成23）年1月5日（水）開催

『福井大学教育地域科学部附属学校園の協働の歩み—第4回合同研究会の記録』2011年3月（全51頁）

<第5回合同研究会報告書>

2011（平成23）年8月11日（木）開催

『福井大学教育地域科学部附属学校園の協働の歩み—第5回合同研究会の記録（平成23年8月11日開催）—』（全43頁）

5回の合同研究会の開催の中で、幼小連携・小中連携の萌芽と可能性が示された。

(2) 特別な配慮を必要とする子どもたちへの支援体制の確立

第2プロジェクトは特別な配慮を必要とする子どもたちへの支援プロジェクトで、4附属の養護教諭を中心として附属間の連携した支援体制を構築した。特に3年目に2人の事例を取上げ、幼—小—中の成長プロセスにおける学校側の支援体制について検証し、以下の8点が支援体制を考える視点として確認された。

①各附属の中でどのような支援体制がとられていたのか。管理職も含めた支援体制か、担任と養護教諭等の当事者レベルの対応か。カウンセラーのかかわりは。

②附属間の支援体制はどうであったか（幼—小、小—中、特別支援と小・中）

③福井大学の専門家（教育学・心理学・医学等）の支援体制は。

④県立の特別支援教育センターや県立特別支援学校の専門家の支援体制は。

⑤支援の具体的な事例として、当人との関係づくりや保護者との関係づくりはどうであったか。担任や養護教諭、カウンセラー等はどのような関わりをしたのか。

⑥幼—小の接続体制（移行支援）、小—中

の接続体制（移行支援）はどうであったか。

⑦各附属の職場の中での事例の公表及び共有化はどうであったか。

⑧事例の記録はどのように残されているか。記録を残す体制はどうであったか。

以上の研究成果にみられるように、附属学校園の協働関係を構築し、子どもたちの12年間の成長プロセスを検証するという成果が示されたと考えられる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計4件）

- ① 森透（2011）「福井大学教育地域科学部附属学校園の協働探究の展開—第4回合同研究会を中心に—」『教師教育研究』第4号（福井大学教職大学院研究紀要）査読無、181-191頁
- ② 森透（2010）「福井大学教育地域科学部附属学校園の協働研究の歩みと今後の展望—第3回合同研究会を軸にして—」『教師教育研究』第3号（福井大学教職大学院研究紀要） 査読無、109-123頁
- ③ 森透（2009）「福井大学教育地域科学部附属学校園の存在意義と協働研究の可能性」『教師教育研究』第2号（福井大学教職大学院研究紀要） 査読無、65-82頁
- ④ 森透（2009）「福井大学教育地域科学部附属学校園における協働研究の取り組みと課題—「学校改革会議」の創設と展開—」『福井大学教育実践研究』第33号（福井大学教育地域科学部附属教育実践総合センター紀要）査読無、1-9頁

〔学会発表〕（計3件）

① 森透「附属学校園における協働研究（3）—福井大学教職大学院の拠点校として—」中部教育学会、2011年月25日、静岡大学

② 森透「附属学校園における教師の協働研究（2）—福井大学教職大学院の拠点校として—」日本教師教育学会、2010年9月25日、日本大学

③ 森透「附属学校園における教師の協働研究—福井大学の事例を中心として—」日本教師教育学会、2009年10月4日、弘前大学

〔図書〕（計0件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

森透 (MORI TORU)
福井大学・大学院教育学研究科・教授
研究者番号：20182199

(2) 研究分担者

奥野信一 (OKUNO SHIN-ICHI)
福井大学・教育地域科学部・教授
研究者番号：60281028

伊禮三之 (IREI MITSUYUKI)
福井大学・教育地域科学部・教授

研究者番号:00456435

宗倉啓 (SOUKURA KEI)
福井大学・教育地域科学部・教授
研究者番号:20154685

荒井紀子 (ARAI NORIKO)
福井大学・教育地域科学部・教授
研究者番号:90212597

寺尾健夫 (TERAO TAKEO)
福井大学・教育地域科学部・教授
研究者番号:70217412

熊谷高幸 (KUMAGAI TAKAYUKKI)
福井大学・教育地域科学部・教授
研究者番号:10115298

三橋美典 (MITSUHASHI YOSHINORI)
福井大学・教育地域科学部・教授
研究者番号:20157556

(3) 連携研究者
()

研究者番号 :